

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

MARINE DWELLING HOUSE

Patenttinumero: JP2003591
Julkaisupäivä: 1990-01-09
Keksijä(t): SHOJI YOICHI
Hakija(t): SEKISUI HOUSE LTD
Pyydetty patentti: ☐ JP2003591
Hakemusnumero: JP19880152570 19880621
Prioriteettinumero(t):
IPC-luokitus B63B35/44 ; E04H1/04
EC-luokitus
Vastineet:

Tiivistelmä

PURPOSE: To obtain movable marine dwelling houses utilizing a hull by placing multiple dwelling houses on the hull anchored near a pier and constructing a parking lot and multiple shops in the hull.
CONSTITUTION: A hull 1 that has become an excess of an oil tanker, etc. is anchored by anchor rope near a pier and placed lightly on a sea bottom base R to prevent it from oscillation. A connecting bridge is mounted on to connect with the pier. Other connecting bridges are put out from the ship's space to connect with a maritime communicating boat and a yacht harbor 15. Plural ridges of multiple dwelling houses 4 are constructed on the deck of the hull 1 as well as pumping columns which are not shown in the illustration are disposed. A parking lot 14 and shops are formed in the hull 1. Unit function ships provided with a generating device, sewage device, etc. are constructed and can also be communicated by means of respective bridges. The movable marine dwelling houses are thus obtained utilizing an excess ship.

⑫ 公開特許公報(A) 平2-3591

⑪ Int. Cl.³B 63 B 35/44
E 04 H 1/04

識別記号

A
Z

庁内整理番号

7018-3D
7606-2E

⑬ 公開 平成2年(1990)1月9日

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

⑭ 発明の名称 海上住宅

⑮ 特 願 昭63-152570

⑯ 出 願 昭63(1988)6月21日

⑰ 発 明 者 東 海 林 陽 一 大阪府大阪市北区中之島6丁目2番27号 積水ハウス株式会社内

⑱ 出 願 人 積水ハウス株式会社 大阪府大阪市北区中之島6丁目2番27号

⑲ 代 理 人 弁理士 矢野 寿一郎

明 細 書

1. 発明の名称

海上住宅

2. 特許請求の範囲

(1). 船体1を埠頭Gの近辺に繋留し、該船体1上に、集合住宅4を配置し、船体1の内部には駐車場14及び集合店舗13を配置したことを特徴とする海上住宅。

(2). 船体1を埠頭Cの近辺に複数隻繋留し、船体1毎にそれぞれ集合住宅4・発電装置5・下水処理装置6・学校建物7・海水淡水化装置8を搭載した単位機能船に構成し、これらを船間連絡橋9と埠頭連絡橋2にて連結したことを特徴とする海上住宅。

3. 発明の詳細な説明

(イ) 産業上の利用分野

本発明は、埠頭の近傍に繋留した船体の上に構成した海上住宅に関するものである。

(ロ) 従来技術

従来から、東京湾再開発計画の一貫として、海

上都市構想が公知とされているのである。

(ハ) 発明が解決しようとする問題点

しかし該海上都市構想は新たにドック状の浮き島を最初から構築するものであり、コスト的にも相当に高いものとなるのである。

また、一旦構築した以上は、半永久的のものであり簡単に移動することも出来ないものである。

本発明においては、これらの欠点を解消すべく、船体は現在過剰となっている石油タンカーを購入して使用するものであり、また完全に海底に固定するのではなく、埠頭に繋留する船体を使用するものであり、必要な場合には簡単に移動可能としたものである。

また、このような船体を利用して、種々の単機能船を構成し、海上住宅の増加に伴い、単機能船を追加したり削減することにより、都市機能の増減を可能としたものである。

(ニ) 問題を解決するための手段

本発明の目的は以上の如くであり、次に該目的を達成する為の構成を説明すると。

船体1を埠頭Gの近辺に繋留し、該船体1上に、集合住宅を配置し、船体1の内部には駐車場14及び集合店舗13を配置したものである。

また、船体1を埠頭Gの近辺に複数繋留し、船体1毎に、それぞれ集合住宅・発電装置・下水処理装置・学校建物・海水淡水化装置を搭載した単体機能船に構成し、これらを船間連絡橋9と埠頭連絡橋2にて連結したものである。

(ホ) 実施例

本発明の目的・構成は以上の如くであり、次に添付の図面に示した実施例の構成を説明すると。

第1図において、船体1は石油タンカーの余剰分を購入したものであり、この船体1を埠頭Gの近傍に専用の埠頭を構築して浮かべるものである。しかし常時揺れが発生したのでは、住宅としての安全性に欠けるので、海底に海底基盤Rを構築し、この上に軽く載置させた状態で揺れを無くしたものである。

また繋留索条3により移動しないように海底に固定しているのである。

ので、これらはデッキの上に配置しているが、駐車場14は太陽光線の入らない船腹でもよく、また商店街のような一次的に通行する繁華街は船腹に位置させることができるのである。

次に第2図について説明すると。

集合住宅船Aは、船体1に集合住宅4のみではなく、発電装置5や下水処理装置6や学校建物7や海水淡水化装置8等を搭載することもできるものであるが、大規模の海上都市を構成する場合には、それだけでは効率が悪くなるのである。また集合住宅船A内に他の施設を配置した場合には、騒音や悪臭や振動等の公害の原因となり、海上住宅の居住性を低下することとなるのである。

本発明においては、このような不具合を解消する為に、集合住宅4を配置した集合住宅船Aとその他の単体機能船とは分けて構成したものである。

特に発電装置5を配置した発電所船Bや、下水処理装置6を配置した下水処理船C等は、公害の元であるので、別の船体1に配置することにより、居住性を向上することが出来るのである。

第8図において示す如く、船体1は集合住宅船Aの載置するのであるが、軽く載置した状態となるように、船腹にはレベルαまでバラスト水を導入し、安定した状態で船体1が海底基盤Rの上に設置状態で位置するように構成しているのである。

また陸上との往来を自動車により可能とする為に埠頭連絡橋2を架設しているのである。

また該船体1の船腹より連絡橋を出して、海上の連絡船やヨット等の為のハーバー15に連結しているのである。

このように海上に支持した船体1のデッキ上に、集合住宅4を複数棟構築している。そして該集合住宅4の住人に上水を供給する為の揚水塔10が配置されているのである。

このような集合住宅船Aの船腹には、第9図において開示する如く、駐車場14を配置したり、第10図に開示する如く、集合店舗13を配置しているのである。

居住者が寝起きしたり生活する集合住宅4の部分を船腹に配置すると、健康上の問題が発生する

また下水処理装置6は船腹に構成しているのがあるから、デッキの部分は広い面積を他の用途に利用することが可能であり、樹木を植えて公園化したり、テニスコートや野球場等のスポーツ施設を配置しているのである。海水淡水化船Eについてもデッキの部分は他の用途に利用できるもので、公園やスポーツ施設を配置することが出来るのである。

そしてこれらの単体機能船を、都市機能の増加と共に徐々に追加していき、船間連絡橋9や埠頭連絡橋2によりそれぞれの船体を連結していけば、色々の機能をもった都市を構成することができ、無理なく人口の増加に対処して行くことができるのである。

(ヘ) 発明の効果

本発明は以上の如く構成したので、次のような効果を奏するものである。

第1に、船体1を埠頭Gの近辺に繋留し、該船体1上に集合住宅を配置し、船体1の内部には駐車場14及び集合店舗13を配置したので、居住

性を問題とする集合住宅4の部分は、太陽光線の届くデッキ上に構成し、一次的に通過するのみの駐車場14や集合店舗13の部分は船腹に配置することにより、機能的に船体1を利用することができ、該集合住宅船Aのみである程度の都市機能を持たせることができるので、大都市の中心近くに安いコストで居住空間を提供することができたものである。

第2に、船体1を埠頭Cの近辺に複数隻繋留し、船体1毎に、それぞれ集合住宅4・発電装置5・下水処理装置6・学校建物7・海水淡水化装置8を搭載した単位機能船に構成し、これらを船間連絡橋9と埠頭連絡橋2にて連結したので、集合住宅船Aの部分には居住性を確保する為の最低限度の施設を配置し、他の都市機能は発電所船Bや下水処理船Cや学校関係船Dや海水淡水化船Eにより、集合住宅船Aに付設的に設けることができ、振動や騒音や悪臭等の公害の発生しない海上住宅を提供することができるのである。

第3に、集合住宅4や発電装置5や下水処理装

置6や学校建物7や海水淡水化装置8を積載して、それぞれを単機能船としたので、都市人口の増加に合わせて、これらを追加して行くことができるので、無理なく海上都市を構築することが出来るものである。

4. 図面の簡単な説明

第1図は集合住宅船Aを埠頭Cに繋留した状態の斜視図、第2図は集合住宅船Aと発電所船Bと下水処理船Cと学校関係船Dと海水淡水化船Eを連結繋留した構成の斜視図、第3図は集合住宅船Aの側面図、第4図は発電所船Bの側面図、第5図は下水処理船Cの側面図、第6図は学校関係船Dの側面図、第7図は海水淡水化船Eの側面図、第8図は船体1を海底基盤Rの上に設置した状態を示す斜視図、第9図は船体1内部に駐車場14を配置した構成の断面図、第10図は船体1内に集合店舗13を配置した断面図、第11図は単機能船を連結繋留した状態の平面図である。

1・・・船体

2・・・埠頭連絡橋

9・・・船間連絡橋

A・・・集合住宅船

B・・・発電所船

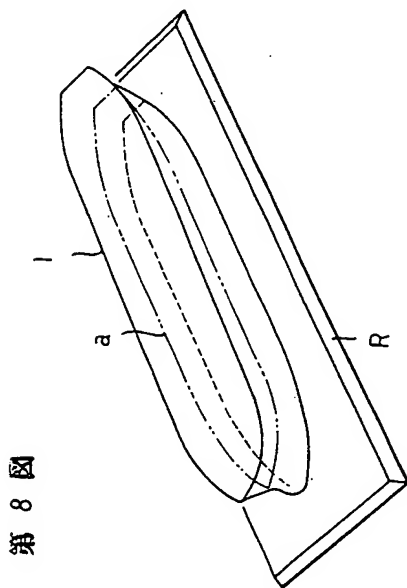
C・・・下水処理船

D・・・学校関係船

E・・・海水淡水化船

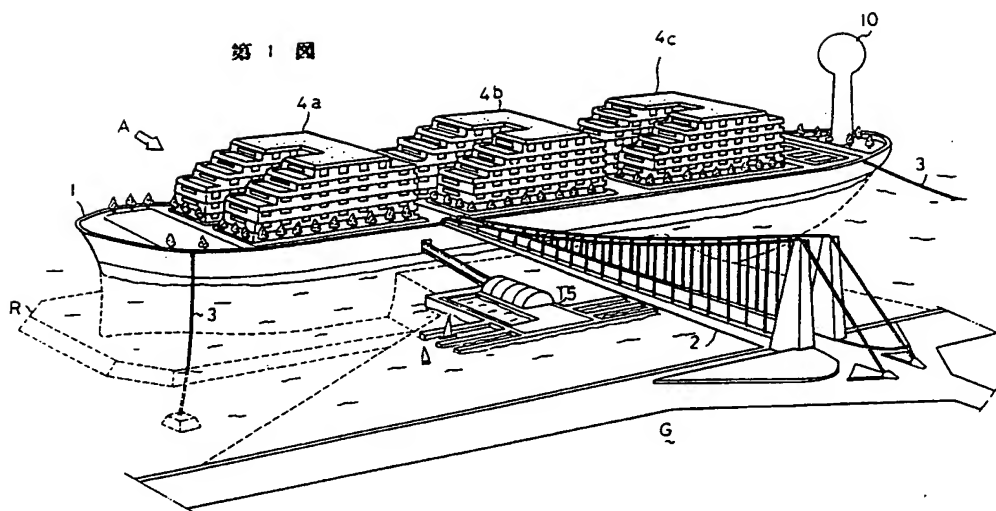
出願人 積水ハウス株式会社

代理人 弁理士 矢野寿一郎

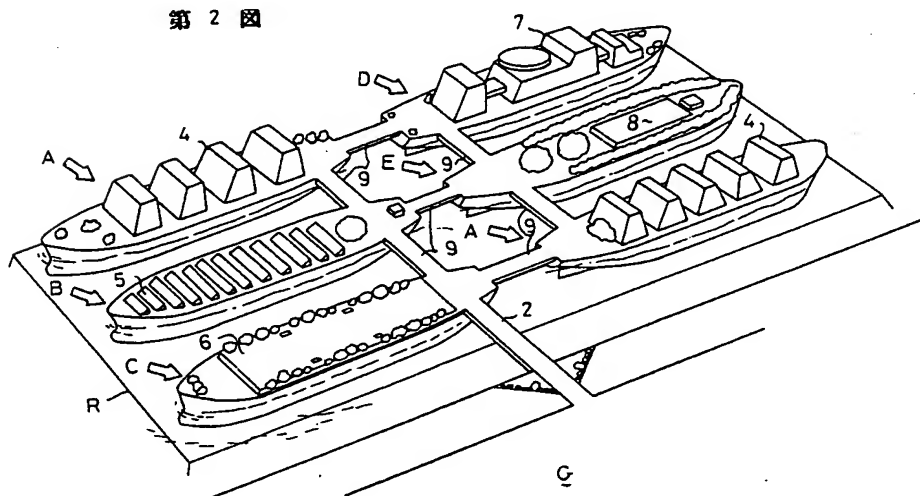


第8図

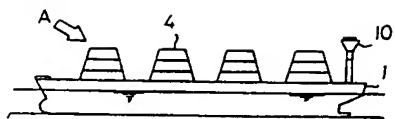
第 1 図



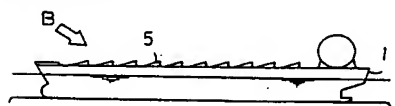
第 2 図



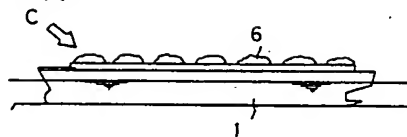
第 3 図



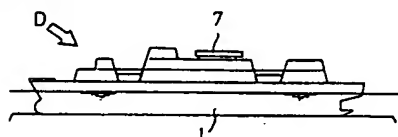
第 4 図



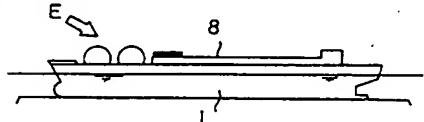
第 5 図



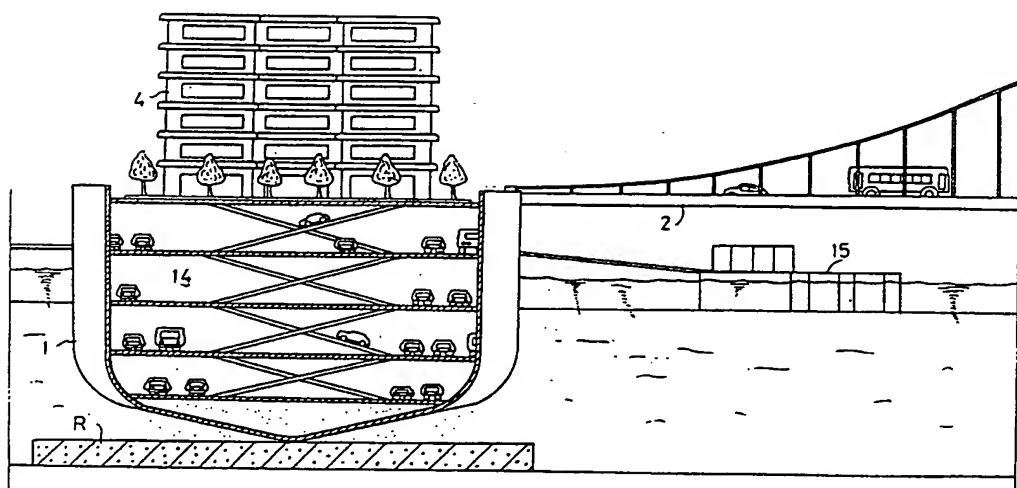
第 6 図



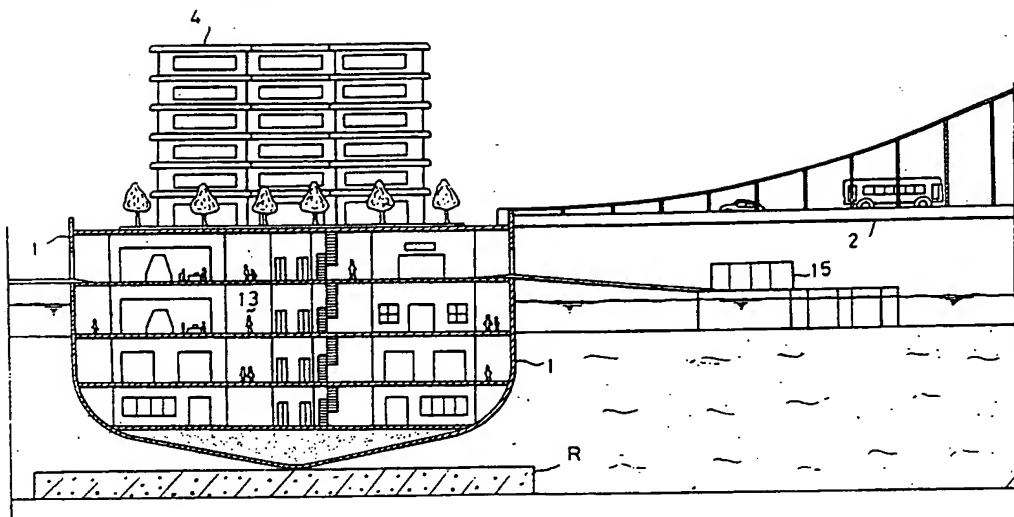
第 7 図



第 9 図



第 10 図



第 11 図

